

思惑が一致した日米首脳会談 〜日本による今後の大きな貢献?〜

ジャーナリスト

泉 洋海

岸田文雄首相は4月、国賓として

米國を訪問し、バイデン大統領と日米首脳会談を行った。インド太平洋地域で軍事力を増強し、影響力を高める中国などを念頭に、日米同盟の深化と連携強化を確認したほか、人工知能（AI）や次世代太陽電池など先端技術での連携や宇宙協力で合意した。岸田首相は米連邦議会の上両院合同会議でも演説し、日本の貢献をうたって万雷の拍手を浴びた。日本の首相が国賓待遇で米國を公式訪問するのは9年ぶり。低支持率からの挽回を狙う岸田首相と、11月の大統領選を優位に進めたいバイデン大統領との首脳会談は、互いの思惑が一致したものになった。

相互運用

今回の会談の目玉は、中国の軍事力増強や北朝鮮の核・ミサイル開発計画などを背景に、自衛隊と在日米軍の連携を強化し、指揮・統制の枠

組み見直して合意したことだった。

日本は2024年度末に、陸海空の3自衛隊を一元的に指揮する統合作戦司令部を発足させる予定だ。これに合わせて米國は、在日米軍の体制も強化して、相互運用性を高める。

バイデン大統領は会談後の記者会見で「指揮統制の構造を現代化し、米軍と自衛隊が途切れることなく、効果的に運用できるよう相互運用性を高める。これは同盟始まって以来最も重要な向上だ」と胸を張った。

岸田首相も「米軍と自衛隊の相互運用性を強化するため、指揮統制枠組み向上を含め安全保障・防衛協力の強化で一致した」と応じ、外交防衛の課題を話し合う次回の日米安全保障協議委員会（2プラス2）に向け具体的な議論を進めると述べた。

覇権主義的な動きを強める中国などに対抗する狙いだが、部隊の運用性が高まる一方で、指揮・命令系統

などで米軍との一体化が強まるのではないかといった懸念も強い。

トモダチ

「日本の国会では、こんな素晴らしい拍手を受けたことはない」。米連邦議会の上下両院合同会議で演



日本の国会では、こんな素晴らしい拍手を受けたことはない

説した岸田首相は上機嫌だった。

演説は「未来に向けて『我々のグローバル・パートナーシップ』と題して英語で行われた。外国首脳による合同会議での演説は特別な機会に限られ、親密さや重要性の尺度となる。これまでには、イスラエルやフランスが各9回と最も多く、日本は2015年に安倍晋三元首相が演説したのに続き2回目だ。前駐日大使のウイリアム・ハガティ上院議員らが岸田氏の演説を求める書簡を、招待の権限を持つ共和党のマイク・ジョンソン下院議長に送るなどして演説が実現した。

「グローバルパートナー」について語った部分では、これまで独力で国際秩序を維持してきた米國の「孤独感」や「疲弊」に思いを巡らせ「米國の最も親しい友人、トモダチとして、日本国民は自由の存続を確かなものにするため米國とともにある」



首脳会談は、互いの思感が一致したものになった

と語りかけた。

その上で、「自由と民主主義」を守るために、「日本は米国と肩を組んで共に立ち上がっている。米国は独りではない。日本は米国とともにある」として米国とともに闘うと強調。さらに、日本は「第2次世界大戦の荒廃から立ち直った控えめな同盟国から、外の世界に目を向け強くコミット（関与）した同盟国へと変革してきた」と日本の変貌を語り、

「今やグローバルパートナーになった」と宣言した。演説では、10回にわたるスタンディングオベーションがあったという。確かに米国にとつては聞き心地がいい演説だろう。

元駐米大使の杉山晋輔氏は、日本記者クラブで行った会見で、岸田首相の演説を「自由や民主主義、自由経済を守るために、必要があれば米国とともに闘うのが日米同盟の本質。米国と一緒にいるとの覚悟を示された」と評価。それは、必ずしも米国と同じ政策を取ることを意味するのではなく、

「アグリー・ツー・デイスアグリー」。つまり「意見が違うことを受け入れることだ」と付け加えた。

空手形

安倍元首相時代に外相を務め、日米同盟の重要性を知る岸田首相は、周到に準備を進めてきた。日本は2022年、2027年度までに防衛予算を国内総生産（GDP）の2パーセントに達するよう増額を決め、反撃能力（敵基地攻

撃能力）の保有にも踏み込んだ。

ただ、岸田氏は演説で「日本国民は自由の存続を確かなものにするために米国とともにある」と胸を張ったが、国民への具体的な説明はこれからだ。「米国は独りではない」と言ってもそれはある意味、空手形を切ったようなもの。米国を喜ばせることはできても、日本国民には響かない。前回、安倍元首相がやはり米議会の演説で「（集団的自衛権の公使を一部可能にするなどの）安全保障法制の関連法案を夏までに成立させる」と表明したのと同じだった。

大いなる貢献

今回の首脳会談は、バイデン氏により大きなメリットがあったのではないか。上下両院では党派対立が激しく、ロシアと戦うウクライナ支援の予算も長く議会を通過しなかった。党派を超えて唯一同意できるのが中国政策だ。そこへ日本の首相が「米国は独りじゃない、自分たちもやります」と名乗りを上げ、内向き傾向が懸念される米議会を鼓舞したのは、バイデン氏による安全保障政策の背中を押すことになる。ただ

日本が、秋の大統領選で、共和党のトランプ前大統領が勝利するシナリオも想定しているの言うまでもない。

現に下院に続き、上院はロシアからの侵略を受けるウクライナ向け支援約610億ドル（約9兆4000億円）を含む追加予算を可決。バイデン大統領が署名し、ウクライナへの武器や装備品が順次送られる。

これら安全保障関連追加予算の審議では、下院でシドニー・キヤマラガー（ドープ）下院議員（民主・カリフォルニア）が「日本の総理が議会で、日本とこの地域には米国が必要で、米国のパートナーは私たちの側にいてくれると述べた。私たちに必要なのは存在感を示すことだけだ」と岸田氏の言葉を引用し演説を展開した。

米国の安保政策の柱は、同盟国に軍事的貢献を求める「統合抑止」だ。今回の会談と岸田氏の演説から、バイデン氏と米国は、日本による今後の大きな貢献を読み取ったに違いない。そして、それは決して後戻りできないものではない。